

3号様式の1

排出量削減計画書

		☒ 新規 ☐ 変更				
(宛先) 京都府知事		令和6年11月26日				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市北区紫野西御所田町9-1		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 フラットエージェンシー 代表取締役 吉田 創一 電話番号 075-431-0669				
主たる業種	不動産代理店・仲介業					
	細分類番号	6	821			
事業者の区分	☐ 産業部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 ☒ 業務部門 ☐ 運輸部門					
計画期間	6年4月 ~ 9年3月					
基本方針	SDGsは発展途上国のみならず、先進国も積極的に取り組むユニバーサルなものであり、その中でも喫緊の課題である気候変動やその影響を減らすための具体的な対策を考え、今すぐ行動する。					
計画を推進するための体制	代表取締役がイニシアティブをとり全社を挙げて取り組んでいく					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (3~5)年度	第1年度 (6)年度	第2年度 (7)年度	第3年度 (8)年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	82.8 トン	78.4 トン	77.2 トン	77.7 トン	-6.1 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	トン	トン	トン	トン	
	評価の対象となる排出の量	83.3 トン	78.4 トン	77.2 トン	77.7 トン	-6.7 パーセント
	年度ごとの増減率 (基準年度比)		-5.9 %	-7.3 %	-6.7 %	
	目標の根拠	社内使用エネルギーの見直しを実施し、削減に取り組む				
具体的な取組及び措置の内容	1年目	・空調設備の省エネ化の推進 ・営業活動によるエネルギーロスの削減				
	2年目	・空調設備の省エネ化の推進 ・営業活動によるエネルギーロスの削減				
	3年目	・空調設備の省エネ化の推進 ・営業活動によるエネルギーロスの削減				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	学生に向けた脱炭素ワークショップなどを実施					
特記事項						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。